



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 秀樹
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員経営企画部長兼IR室長 （氏名）工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,965	8.2	105	167.8	110	158.6	78	80.8
2025年12月期中間期	1,817	28.6	39	386.4	42	47.5	43	131.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 99百万円（－％） 2025年12月期中間期 7百万円（△90.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	31.07	—
2025年12月期中間期	17.18	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,112	1,965	47.1
2025年12月期	3,813	1,887	48.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,936百万円 2025年12月期 1,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、2026年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	7.7	200	108.1	200	93.1	140	37.4	55.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,519,600株	2025年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	466株	2025年12月期	466株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,519,134株	2025年12月期中間期	2,519,154株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は穏やかな回復を示しているものの、世界的な物価上昇の継続、米国の通商政策、資源エネルギー価格の高騰、長期化する円安傾向、さらには中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクの顕在化による、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、1月は1,072,602人(前年同月比17.6%増)、2月は1,093,250人(同7.4%減)、3月は1,518,999人(同6.7%増)、4月は1,042,087人(同8.4%増)、5月は1,127,432人(同4.7%増)、6月は1,090,200人(同3.4%増)と前年同期比で増加しております(日本政府観光局(JNTO)調べ、6月はJNTO推計値)。

また、海外からの訪日外客数は、1月は3,597,881人(前年同月比4.9%減)、2月は3,466,848人(同6.4%増)、3月は3,619,159人(同3.5%増)、4月は3,692,364人(同5.5%減)、5月は3,559,900人(同3.6%減)、6月は3,148,600人(同6.8%減)と前年同期比で減少しております(日本政府観光局(JNTO)調べ、5、6月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、海外大手損害保険会社から海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務を受託したこと、厚生労働省から受託しました「令和8年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」等の売上が寄与したことにより、前年同期比で増加となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先におけるカード会員数の増加を背景に契約の見直し等を実施した結果、前年同期比で増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,965百万円(前年同期比8.2%増)と増収になりました。

また、当中間連結会計期間の売上原価は、1,485百万円(前年同期比7.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は375百万円(同5.4%減)となり、営業利益は105百万円(同167.8%増)、経常利益は110百万円(同158.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は78百万円(同80.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、2025年11月に海外大手損害保険会社から受託した海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務が寄与し、売上高は前年同期比で増加しました。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、契約料金の見直し、企業の渡航対象人数の増加やインバウンドアシスタンスサービスの受注増加により売上高が前年同期比で増加し、安定的な収益源として寄与しております。

セキュリティ・アシスタンスサービスは、新規契約の見直しやセキュリティコンサルティング案件の受注増加等の他、イラン情勢に関する顧客からの問い合わせ対応や、セキュリティ調査、周辺国からの退避オペレーションを実施した結果、売上高は前年同期比で増加しました。

また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、契約料金の見直し、インバウンドアシスタンスサービスの契約増加により、売上高が前年同期比で増加しました。さらに全国で危機管理セミナーを開催しており、危機管理に対する関心は高く、多くの学校の参加があり、インバウンドアシスタンスサービスの新規契約獲得につながるなど、今後の売上増加を見込んでおります。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が、病気や怪我人の対応を行う「EAJプロジェクトアシスト」です。

現場サイトでのプロジェクト事業が2024年10月で終了しておりましたが、2025年8月に業務を再開したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。

(vi) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、地政学的リスクによる一部地域からの需要減退の影響を受けているものの、案件単価の適正化や新規顧客開拓により、売上高は前年同期比で堅調に推移しております。

訪日治療に対するニーズは依然として旺盛であり、特に高度医療や専門治療への需要が拡大を続けています。人間ドック市場については、市場構造の変化により従来型の標準的な検診サービスから、個別化されたプレミアム検診やウェルネスプログラムとの融合型サービスへとニーズがシフトしています。

こうした環境変化を成長機会と捉え、以下の取り組みを推進してまいります。まず、当社の強みである高度医療・専門治療のコーディネート機能をさらに強化します。加えて、予防医療の観点から、健康志向の高い富裕層向けに未病段階でのヘルスケア、ウェルエイジング、アンチエイジングなどのウェルネスサービスを拡充し、医療と観光を融合した滞在型プログラムの開発を進めます。事業体制面では、変化する市場ニーズに機動的に対応できる組織体制への刷新を図るとともに、国内の医療機関及び医師との連携を一層強化してまいります。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービス事業につきましては、堅調に推移しております。

当社では、国内医療機関との強固な信頼関係の構築や信用度の高いグローバルパートナーとの提携を強化し、収益面においては、前事業年度から戦略的に進めてきた主要なグローバルパートナー向けサービス価格改定により、売上高は前年同期比で増加しており、より収益性の高い事業構造への転換が着実に進展しております。

(vi) 官公庁受託事業

厚生労働省より、外国人診療に関する相談窓口事業(ワンストップ相談窓口)を運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しておりましたが、2025年4月から同事業を失注したことにより、売上高は前年同期比で減少しております。しかしながら、2026年4月からの同事業の再獲得及び大阪府、岐阜県高山市その他自治体の類似事業を獲得したことに加え、外務省から本省閉庁時緊急電話対応業務及び在外公館閉館時電話代行サービス業務も受託しております。それにより、下期は売上高の増加を見込んでおります。

(vii) EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業

厚生労働省から受託しました「令和7年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」の売上を計上しましたが、売上高は前年同期比で減少しております。これは、2025年3月に令和6年度EMIS事業のシステム構築に係る売上を一括計上したことによるものです。なお、厚生労働省の令和7年度EMISサービス事業のほか、全都道府県とEMISサービス利用契約を締結したことから、月次での保守・運用に係る売上高は増加しております。また、引き続き「令和8年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」を受託し、全都道府県とのEMISサービス利用契約を継続していることから、今後も保守・運用に係る売上の増加を見込んでおります。さらに4月から石油需給逼迫に起因する医療機器等の充足状況等調査機能を新たに実装し、運用を開始しており、契約の追加による売上の増加を見込んでおります。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,712百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は335百万円(同33.4%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先におけるカード会員数の増加を背景に契約の見直し等を実施した結果、前年同期比で売上高が増加しました。また、『EAJ Next Vision 中期経営計画2025-2027』における戦略の柱「AI/DX×オペレーション」の具体的な取り組みとして、AI実装とDX化によるオペレーション効率化、サービス品質均一化および顧客利便性の向上を目指し、クラウド型のカスタマーエクスペリエンスプラットフォーム「Genesys Cloud(ジェネシスクラウド)」を導入、2026年7月より運用を開始しました。これにともなう導入費用の増加が当中間連結会計期間における利益を一時的に圧縮しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は252百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は32百万円(同42.7%減)となりました。

今後はAI機能を活用した対応業務の高度化を進めるとともに、クラウド化による運用コストの最適化を実現する見込みです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、4,112百万円となりました。

主な増減要因としては、現金及び預金25百万円の増加、売掛金及び契約資産54百万円の増加、立替金183百万円の増加がありました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、2,147百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金43百万円の増加、未払法人税等11百万円の増加、契約負債131百万円の増加がありました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、1,965百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金55百万円の増加、為替換算調整勘定21百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2,295百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、14百万円となりました(前年同期は320百万円のキャッシュ・インフロー)。この主な要因は、税金等調整前中間純利益110百万円の計上、減価償却費20百万円の計上、為替差益11百万円の計上、売上債権及び契約資産52百万円の増加、立替金の増加額182百万円、仕入債務の増加額43百万円、契約負債の増加額130百万円、預り金の増加額46百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、1百万円となりました(前年同期は27百万円のキャッシュ・アウトフロー)。この主な要因は、定期預金の預入による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、敷金及び保証金の回収による収入4百万円、貸付金の回収による収入3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、19百万円となりました(前年同期は119百万円のキャッシュ・アウトフロー)。この主な要因は、配当金の支払額19百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、順調に推移し、通期業績予想に対し各段階利益の進捗率が50%を超える結果となりました。下期においては長期化する円安傾向などの不確定要素はあるものの、医療アシスタンス事業の増収増益効果が寄与し、引き続き堅調な推移を見込みます。

これにより、2026年2月12日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2026年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,423	2,516,728
売掛金及び契約資産	246,222	300,916
立替金	689,870	872,998
その他	185,862	245,797
貸倒引当金	△5,715	△7,211
流動資産合計	3,607,664	3,929,228
固定資産		
有形固定資産	65,472	58,442
無形固定資産	59,110	52,288
投資その他の資産	81,710	72,601
固定資産合計	206,293	183,333
資産合計	3,813,957	4,112,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,300	100,353
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	24,136	35,738
契約負債	428,309	559,923
その他	311,422	344,119
流動負債合計	1,901,168	2,120,134
固定負債		
その他	25,479	27,230
固定負債合計	25,479	27,230
負債合計	1,926,647	2,147,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,151,633	1,207,231
自己株式	△560	△560
株主資本合計	1,664,550	1,720,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	194,314	215,853
その他の包括利益累計額合計	194,314	215,853
新株予約権	28,444	29,193
純資産合計	1,887,310	1,965,196
負債純資産合計	3,813,957	4,112,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,817,055	1,965,646
売上原価	1,380,935	1,485,122
売上総利益	436,119	480,523
販売費及び一般管理費	396,879	375,448
営業利益	39,240	105,075
営業外収益		
受取利息	2,496	5,293
為替差益	6,727	7,433
その他	771	1,277
営業外収益合計	9,995	14,004
営業外費用		
支払利息	6,383	7,559
その他	192	1,215
営業外費用合計	6,575	8,775
経常利益	42,660	110,304
特別利益		
固定資産売却益	-	10
新株予約権戻入益	18,224	-
特別利益合計	18,224	10
特別損失		
固定資産除却損	1,238	8
特別損失合計	1,238	8
税金等調整前中間純利益	59,645	110,306
法人税等	16,362	32,036
中間純利益	43,283	78,270
親会社株主に帰属する中間純利益	43,283	78,270

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	43,283	78,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△36,265	21,539
その他の包括利益合計	△36,265	21,539
中間包括利益	7,017	99,809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,017	99,809

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,645	110,306
減価償却費	22,097	20,373
株式報酬費用	-	748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,518	1,496
為替差損益(△は益)	△8,435	△11,711
新株予約権戻入益	△18,224	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△10
固定資産除却損	1,238	8
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,002	△52,687
仕掛品の増減額(△は増加)	105,259	-
立替金の増減額(△は増加)	△18,381	△182,318
仕入債務の増減額(△は減少)	10,803	43,019
契約負債の増減額(△は減少)	89,361	130,553
預り金の増減額(△は減少)	24,341	46,815
受取利息	△2,496	△5,293
支払利息	6,383	7,559
その他	43,697	△72,201
小計	316,775	36,660
利息及び配当金の受取額	2,596	4,046
利息の支払額	△6,894	△8,250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,271	△17,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,749	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,902	△2,695
定期預金の払戻による収入	46,915	-
有形固定資産の取得による支出	△5,710	△2,287
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	△6,282	△3,230
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,105
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,456
貸付金の回収による収入	3,207	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,772	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	-
自己株式の取得による支出	△43	-
配当金の支払額	△19,334	△19,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,377	△19,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,259	23,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,338	16,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,757	2,279,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,327,096	2,295,792

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,080,000千円	1,080,000千円
差引額	420,000千円	420,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	117,185千円	107,290千円
貸倒引当金繰入額	1,219千円	1,634千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	2,469,504千円	2,516,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△142,408千円	△220,935千円
現金及び現金同等物	2,327,096千円	2,295,792千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,578,035	239,019	1,817,055	-	1,817,055
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,578,035	239,019	1,817,055	-	1,817,055
セグメント利益	251,286	56,791	308,077	△268,837	39,240

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,679	252,966	1,965,646	-	1,965,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,712,679	252,966	1,965,646	-	1,965,646
セグメント利益	335,214	32,522	367,736	△262,661	105,075

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。